

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究

「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

研究要旨

近年、我が国の在留外国人が増加傾向にある。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により在留外国人は若干減少したものの、2023年6月末時点で322万人が滞在していた。今後、留学生や特定技能/技能実習生などを中心に増加する可能性が高い。在留外国人の多くは20～30代で、性的にも活動的な年齢層であるため、HIVを含む性感染症に感染する者が増加する可能性がある。2022年では、新規HIV感染者の17%が外国籍であった。そこで、本研究では、在留外国人のHIV検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体やNPO等との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では以下の活動を実施した：（1）外国人を主な対象とした研究班主催のHIV検査会を、東京都、沖縄県、埼玉県で実施した。また、港区、仙台市、神奈川県の実地検査会の多言語化等に協力した。計21回の検査会で173人が受検し、出身国は35ヶ国にであった。中国、フィリピン、ベトナムなど人口の多い近隣諸国の出身者が上位を占めた。予約時に収集した171人のプロフィールを見ると留学や技術・人文知識・国際業務の資格で在留している外国人の受検が多い一方で、特定技能、技能実習生の資格で在留している者は、その人口に比して受検者が少ない傾向が認められた。今後は、多言語での広報とWeb予約、遠隔通訳からなる多言語対応モデルを、保健所等での検査会において活用してもらうように促すことと、郵送検査など、施設以外でも受検可能な選択肢を増やすための検討が必要である。

（2）HIV及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討を行った。2023年9月から2024年の1月にかけてエイズ診療拠点病院への医療通訳派遣で実績のある二つのNPOに委託し医療通訳研修を行い、全国から54人の参加があった。参加者は比較的医療通訳経験の豊富な参加者が多かったが研修後に知識や認識の改善が認められた。通訳力の向上については、ロールプレイにおける通訳の正確性と迅速性において、指導スタッフの評価記録からほぼすべての参加者に成長が見られた。研修後のアンケートの回答によると、研修の流れや医療者や患者への対応の要領、各種の技能向上は8割ないし9割の参加者がとても効果的、或いは効果的だと高評価であった。本年は全国の保健所から19件の相談があり、このうち6件で遠隔通訳の利用が実現した。また、研究班の主催・共催による検査会で17件の利用がありうち1件ではHIV陽性となり治療に繋がった。

（3）今年度は、東京で開催されたネパール祭りの会場で、参加者を対象に、保健行動、HIV検査へのアクセスに関する質問等からなる質問票による調査を実施したところ、305人から回答が得られ、77人（25.6%）がHIV検査を受けたいと回答していた。HIV陽性となった場合でも、日本を出国しなくても良いと回答した割合は45%で、検査受検の障壁となっている可能性が示唆された。また、福岡県の在留外国人300人を対象に、同様のオンライン調査を行った。回答者のうち福岡県でHIV検査を受検したのは11%しかなかったが、将来HIV検査受検に興味があると回答したのが54%であった。

（4）近年、在留外国人の数が増加しているベトナムのHIV流行と派遣契約により海外に派遣されるベトナム

ム人労働者に対する出発前に健康診断の状況を調べた。

これらの活動から得られた知見や課題を踏まえて、自治体やNPO等との連携のもと、在留外国人のHIV検査や医療へのアクセスを改善するための方策を検討し、より多くの地域で活用できるように活動を継続していきたい。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生活協同組合港町診療所所長）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

研究分担者 Tran Thi Hue（神戸女子大学文学部講師）

研究協力者 仲村秀太（琉球大学医学部助教）

研究協力者 新里尚美（沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター）

Supriya Shakya（エイズ予防財団リサーチレジデント）

Chunyan Li（東京大学リサーチフェロー）

本田なつ絵（獨協医科大学埼玉医療センター講師）

A. 研究目的

近年、国内の外国籍新規 HIV 感染者数は減少傾向にあり、2022 年においては 149 人であったが、新規 HIV 感染者に占める割合は 17.1%と前年よりも高く、AIDS 発症により感染が判明した割合は、28%であった¹⁾。

2023 年 6 月末の在留外国人約 322 万人の約 8 割はアジア諸国出身者であった²⁾。COVID-19 の水際対策が撤廃されたため、多くのアジア諸国出身者が来日することが予想される。彼らの多くは性的に活動的な年齢層であり、母国とは異なる生活及び医療環境等から HIV 感染リスクが高くなる可能性がある。

HIV 感染予防と早期発見早期治療の促進には、保健所やNPO等と連携しHIV検査や医療を多言語で提供できる体制構築が急務である。その際、HIV検査や医療の現場で活用できる通訳者の存在は不可欠である。

令和5(2023)年度、本研究班は、以下の4つの研究を行った。(1) 在留外国人を対象として多言語対応可能なHIV検査会を開催し、その効果を検討した。(2) HIVや結核のための医療通訳者の養成とその活用のあり方に関する検討をした。(3) 在留外国人を対象として、保健行動やHIV検査の受検促進について検討をした。今年度は首都圏在住のネパール人と福岡県の在留外国人を対象とした。

(4) 近年増加が著しく、在留外国人の人口が2番目に多いベトナムにおけるHIV流行の状況と派遣労働者の出発前健診の状況について調べた。

B. 研究方法

各研究活動の方法は下記の通りである。

1. 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

研究班主催の検査会を東京都内で 5 回、埼玉県で 2 回、沖縄県で 4 回開催した。また、港区と仙台市と共同してイベント検査の多言語化を試みた。更に、神奈川県の実地にも協力した。

検査会の広報については、研究班が開設した検査会の Facebook のページ、主にゲイ男性向けの出会い系アプリへのバナー広告、チラシなどにより多言語で行った。また、在留外国人コミュニティにも広報の協力をお願いした。

受検希望者には予約時に Web 上で多言語によるアンケートへの協力を依頼し、国籍、性自認、在留資格などの背景情報や過去の検査利用歴などの情報収集を行った。

研究班主催の検査会では、第 4 世代の迅速検査キット（Dynascreen HIV Combo）を使用し、TP 抗体と B 型肝炎の迅速検査も同時に行った。検査の説明は英語などでの説明が可能な医師が担当し、社会福祉士による PrEP など感染予防の相談も受け付けた。また、必要に応じて、研究班の事業である遠隔通訳も活用した。また、検査受検者には事後アンケートへの協力もお願いした。

港区と仙台市のイベント検査会については、研究班が多言語による広報と在留外国人向けの予約サイトの運営（仙台市のみ）、検査会場での遠隔通訳の手配を行った。

神奈川県の実地については、多言語による広報と梅毒と B 型肝炎の迅速検査キットの提供を行っ

た。

2. HIV 及び結核のための医療通訳者の育成とその利用に関する検討

HIV 検査陽性者に対する告知、HIV 感染症や結核の治療に対応できる通訳者の育成と、育成した人材を保健所等の HIV 検査会に遠隔通訳として派遣することの実効性の評価を行った。

2023 年 9 月～2024 年 1 月に、NPO 法人多言語社会リソースかながわ（MIC かながわ）と NPO 法人チャームに依頼し、感染症（HIV・結核）への派遣を任務とする医療通訳の研修を実施した。

研修は 2 部構成とし、第 1 部を結核・HIV に関する基礎知識やセクシャリティに関する知識などの座学での研修とし、第 2 部では通訳技術の習得を目的としたロールプレイによる実技指導を行った。

（1）HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

研修の第 1 部では、研修に参加した 54 人に対して、無記名の自記式質問票への回答を研修の前後に求め、HIV や結核に関する知識の定着の程度を測定した。

（2）通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

研修の第 2 部では、医療通訳基礎技術演習（グループワーク）と医療通訳ロールプレイ演習を行った。前者は通訳に必要なスキルを向上させていくための方法の習得を目的とした。後者では、HIV 検査時、検査結果が陽性であった場合の告知に関するシナリオに基づいたロールプレイを、Zoom を使って実施した。言語は、現場のニーズが高い英語と中国語に絞って実施した。

通訳の迅速性と正確性の観点から評価を行った。また、研修の有効性の確認のため、自記式の半構造化質問票による調査を実施した。

（3）医療通訳の活用のあり方に関する検討

研究班が主催または協力した HIV 検査会や、保健所の検査事業に対して遠隔通訳の提供を行い、その実行性の評価を行った。全国の保健所や

自治体の検査室等に、研究班による遠隔通訳派遣事業のお知らせを郵送し、HIV 検査の結果告知の際に医療通訳が必要な場合は、遠隔通訳の派遣調整をお願いしているチャームに連絡して欲しい旨を伝えた。

3. 在留外国人の保健行動や HIV 検査の受検促進に関する検討

在留外国人の保健行動や HIV 検査へのアクセスに関する促進要因を把握することを目的として調査を行った。今年度は、東京で開催されたネパール祭りに参加した在住ネパール人と、福岡在住の中国人、ベトナム人、ネパール人を対象として、外国人コミュニティ、NGO、SNS を介して参加者を募集し、オンライン調査を行った。

調査項目は、基本属性、生活習慣、主観的健康感、性行動、HIV 検査へのアクセス等である。ネパール祭りでの調査は 2023 年 7 月 22 日と 23 日に、福岡県での調査については、調査期間は 2024 年 2 月 15 日から 3 月 12 日であった。

4. ベトナムの HIV 感染状況と派遣労働者出発前健診に関する調査

文献調査と現地における聞き取り調査を行い、ベトナムにおける HIV 感染状況と課題と海外派遣労働者の出発前健診に関する施策について調べた。

（倫理面への配慮）

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。また、福岡県における調査については、神戸女子大学の研究倫理委員会からの承認を得た。

C. 研究結果

1. 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

21 回の検査会のうち、19 回で事前の予約を受け、254 人の予約があった。実際の受検者は 161 人で、受検割合は 63.4%であった。事前予約をと

らなかった検査会を含めると受検者数は173人であった。

事前予約をした人のうち、アンケートの回答を得られた183人のうち、164人(89.6%)が性自認が男性、17人(9.3%)が女性であった。残る2人は男性から女性へのトランスジェンダーであった。20代と30代が多く、それぞれ59.0%、29.5%であった。

在留資格について情報がある171人については、留学63人(36.8%)、技術・人文知識・国際業務54人(31.6%)であった。一方、特定技能12人(7.0)、技能実習1人(0.6%)と、在留人口に比して少なかった。

国籍別の分布で見ると、中国、ベトナム、フィリピン出身者が多く、米国、英国、カナダ、オーストラリアなどの英語圏からの予約者も一定数いた。全体で予約者の出身国は35ヶ国であった。

検査に関する情報源として多かったのは「出会い系アプリ」、「友人から」、「研究班のFacebook」であった。

今回が初めての検査だとした者は約3割であった。PrEPへの関心は高かった。

本年度は、研究班主催の検査会において陽性が判明した受検者が1人いた。判定保留・確認検査と切れ目なく当研究班の遠隔通訳派遣事業の通訳を介した説明を受けられ、専門施設での治療に繋がることができた。

2. HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

研修の第1部(座学)への参加者は54人で、女性89.9%、「主な生育地が日本」が77.8%、40歳以上が85.2%であった。医療通訳経験5年以上が40.7%、HIV感染者の通訳経験者も29.6%であった。

研修前後に、結核とHIVの知識に関する質問をし、その正答割合を比較した。結核に関する質問(5問)のうち、特徴的な症状に関する質問のみ

研修後の正答割合が若干低下していた(85.2%⇒83.9%)。HIVに関する質問(5問)のうち、感染経路に関する質問のみわずかに低下していた(94.4%⇒94.1%)が、残りの質問については、全て正答割合が上昇しており、研修後はほとんどの設問で正答率が8割以上となった。

HIVへの認識・行動意志に関する設問への回答は研修後に改善したが、「同僚がエイズで服薬でも全く不安はない」と回答した割合は35.3%、「エイズの通訳依頼を引き受ける」と回答した者は45.1%であった。

(2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

通訳基礎トレーニング演習には68人が参加し、アンケートへの回答を53人から得られた。女性88.7%、40歳以上82.1%、NPO所属39.6%、国際交流協会所属30.2%であった。医療通訳経験件数11件以上が52.9%、HIV感染者の通訳経験有りが18.9%であった。

参加者の約半数が、シャドーイング、クイック・レスポンス、リプロダクション、ノートテキングといった各種通訳技法を「全く知らない」か、「聞いたことがある」程度に留まっていた。研修を通して各種通訳技法について学習をした後は、それぞれの技法について有効であると感じた者は9割を超えていた。

対面と比較してリモートの研修を「効果的」または「変わらない」と回答した割合は96.2%であった。

ロールプレイには11人(英語7人、中国語4人)が参加した。各参加者がロールプレイ演習を2回実演し、1回目と2回目の正確性については全員が改善し、迅速性については10人が改善した。

参加者の約8~9割が、演習を通して専門用語の理解が深まった、医療者対応能力や患者対応能力が向上したと回答していた。一方、メモ取りの要領については向上したと回答した者は5割弱であった。

リモート研修によるロールプレイ実習のメリッ

トとしては、9 割近くが「移動等の時間のロスがない」、「遠隔でも参加可能」をあげていた。デメリットとしては、「表情等の情報入手困難」、「区切りのタイミング困難」、「通信環境不安定」をあげた者が多かった。

(3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

2023 年 4 月から 2024 年 2 月にかけて、保健所から 19 件の問い合わせがあり、11 件で遠隔通訳が実施できるように医療通訳者の配置を行った。そのうち 5 件は当日に受検者が現れなかった等の理由で中止となった。また、研究班主催・共催で実施された検査会では、3 言語、17 人に対して遠隔通訳が提供された。保健所と研究班の検査会を併せて、英語が 11 件と最も多く、次いで中国語（8 件）、ベトナム語 4 件であった。他の言語の通訳派遣はなかった。

3. 在留外国人の保健行動や HIV 検査の受検促進に関する検討

(1) ネパール祭りにおける調査

305 人から回答が得られた。男性 71.2%、独身 30.8%、高卒以上 90.8%、在留期間 5 年以上 71.4%、学生 18.5%、常勤就業者 28.3%、家族と同居 62.2%、一人暮らし 17.4%、月収 20 万円以上 47.2%であった。

HIV 検査を受けたい者は 77 人（25.6%）、HIV 感染のリスクがあると回答した 24 人のうち、HIV 検査を受けたい者は 11 人（45.8%）であった。感染リスクがあると回答した者の方がそうでない者に比べて HIV に関するスティグマスコアが高い傾向があり、HIV 陽性となった場合、日本を出国しなくてはならないと回答した割合が高かった。

(2) 福岡県在住の外国人を対象とした調査

300 人から回答を得られた（ベトナム 109 人、中国 107 人、ネパール 84 人）。平均年齢は 28.2 歳、男性 61.0%、既婚者 56.3%、母国での学歴は大学卒が 65.0%であった。在留資格では留学・家族滞在が 61.7%、一人暮らし 48.0%であった。

性的指向で性的マイノリティ（ゲイ、レズビアン、バイセクシャル）を選択したものは 12.7%であっ

た。過去 6 か月間に性行為をした割合は 55.3%で、性行為の相手は配偶者（26.7%）、彼氏/彼女/友だち/セックスフレンド（24.3%）が多かった。HIV に感染リスクがあると回答した者は 17.3%であった。一方、福岡県で HIV 検査をどこで受けられるか知っている者の割合は 13%、受けたことがある者は 11%であった。54.7%が、今後、HIV 検査を受けることに興味があると回答していた。

4. ベトナムの HIV 感染状況と派遣労働者出発前健診に関する調査

(1) HIV 感染の状況

ベトナム保健省によると、2023 年 12 月時点で HIV 感染者数は約 23 万人で、同年の新規感染者は 12,800 と推計されている。16~29 歳が 50%を占めており、ホーチミン市、ハノイといった大都市や東南部地方の居住者が多くを占めている。近年は、若者の男性同性間の性的接触による感染が増加している。

ベトナム政府は、若者、特に男性間性交渉者（Men who have sex with men、以下、MSM）、セックスワーカー、薬物使用者を対象に、保健所や地域団体を介した検査、自己検査による HIV 検査の受検促進策を展開している。

(2) 海外派遣労働者出発前健診について

2022 年現在、世界約 40 ヶ国/地域で、約 65 万人のベトナム人が就労していると推計されている。2023 年に、就労のために海外に行ったベトナム人は 159,986 人であったが、その約半分の行き先が日本であった。日本で働くベトナム人も増加しており、2023 年 10 月時点で、518,364 人が就労していた。その 35%は技能実習の資格で就労していた。

派遣契約により海外に派遣されるベトナム人労働者は、出発前に健康診断を受診し、健康診断書を提出することが義務付けられている。健康診断項目の中に HIV と B 型肝炎ウイルス抗体検査が含まれている。

D. 考察

1. 外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

東京都、沖縄県、埼玉県、宮城県で多言語対応の HIV 検査会を開催し、35 カ国出身の 254 人の受検予約者があり、そのうちの多数がゲイ・バイセクシャルの男性であった。

出会い系アプリや SNS など。HIV への意識が高い年齢層が見ることの多い媒体を通じて広報を行ったことが成果につながったと考えられる。また、留学生や技術・人文知識・国際業務の比較的滞在期間が短い外国人の受検者が多かった。一方で、技能実習生などへの情報伝達にはなお一層の努力を要する。

本年度は、仙台市保健所のイベント検査の多言語化に共同で取り組むことができた。受検者からの情報の取り方や内容において調整が必要であることが明らかとなったため、今後、改善をしていきたい。また、多言語による広報と Web 予約、必要に応じた遠隔通訳による検査会の多言語化というモデルを、より多くの保健所に試行してもらえるように、情報提供をしていきたい。

改善はしつつあるが、会場によっては予約をしていても来所しない受検者が半数前後というところもあった。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあるが検査に至らなかった要因についても今後検討が必要である。また、郵送検査など、施設検査以外の選択肢の提供についても検討する必要がある。

2. HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

知識の獲得については研修の前後で例年同様の改善が見られた。一方、態度や認識の変化は少ない傾向にあった。これは、例年に比べて通訳経験の長い参加者が多かったことを反映している可能性がある。一方で、研修を遠隔にしてから同様の傾向があり、新型コロナウイルス感染症の公衆衛生的な影響が軽減する中で今後の研修を対

面に戻すことも含めて検討が必要である。

(2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

通訳のスキルを向上させるためには日常的にトレーニングを行うことが重要であるが、基礎的な通訳トレーニングを日頃自主的に行っている参加者は、トレーニングの種類によって 1 割～2 割程度しかないことが明らかになった。通訳スキルを高めるために日々の自己研鑽が不可欠で、意識改善が必要だと考える。今回の参加者の 6 割以上が 50 代以上で、短期記憶と迅速な言葉の置き換えを求められる通訳にとっては不利な面があり、なおさら日常的なトレーニングが重要となる。そのためには、参加者が個々にスマホやパソコンを使って、自宅でも取り組める訓練法を紹介し、実践してもらうことが有効であると考えられる。

ロールプレイ演習を通して遠隔通訳の現場を体験してもらうことができた。参加者の 2～3 割が HIV や結核の通訳の未経験者であったが、2 回目のロールプレイ演習は正確性や迅速性に改善が見られたため、効果的であったと考えられる。

オンラインでの研修は、時間の制約をあまり受けず、全国どこからでも参加できるというメリットがあるが、参加者の通信環境の問題、通訳者のメモの取り方の指導や参加者同士の交流が難しいことといったデメリットもあげられる。これらの点を踏まえて、今後の研修のあり方についても検討する必要がある。

(3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

遠隔通訳の実施については、本年保健所への周知が進んだことで昨年を上回る依頼があった。今年度上半期は、利用言語の相違や本人意思の確認に手間取り用意した通訳を活用できないことが数件あったが、下半期では準備のプロセスが円滑化しほとんどの場合で通訳を実施することができた。

本年は研究班の検査にて陽性告知に至る受検者があったが、日本語の理解に限界があり遠隔通訳の実施が極めて効果的であった、確認検査・医療機関への受診についても通訳の手配を進め

ることができ治療への橋渡しを効果的に進めることができた。中国語やベトナム語など近年発生登録が増えている言語の通訳を遠隔で活用できたことは、今後の外国人の検査体制の充実に役立つと考える。

3. 在留外国人の保健行動や HIV 検査の受検促進に関する検討

(1) ネパール祭りにおける調査

参加者 305 人の 7 割が男性、平均年齢が 31.2 歳、4 割が学士以上の学歴があり、7 割が既婚者であった。大半が日本の公的医療保険に加入していたが、約 5 割が医療を利用する上で言語が障壁になっていた。参加者の約 8% が HIV 感染リスクがあると感じていた。HIV に関するスティグマスコアが低いことと、HIV 感染判明後も日本に滞在できることを知っていることが HIV 検査受検に関心が高かったことから、在留ネパール人コミュニティを介して、HIV 感染症に対する正しい知識や HIV に感染したことが判明しても国内に合法的に滞在できることを伝えることが、より多くの人に検査を受けてもらうためには重要であると考ええる。

(2) 福岡県在住の外国人を対象とした調査

参加者 300 人の 6 割が男性、平均年齢が 28.2 歳、8 割が学士以上の学歴が有り、6 割弱が既婚者であった。2 割弱が HIV 感染リスクがあると感じていた。一方、日本で HIV 検査を受けたことがある者と、どこで受けられるか知っている者は 11% であった。検査受検への関心は高く、55% が検査を受けたいと回答していたが、受検形態としては、28.7% が自己検査の利用を希望しており、保健所や郵送検査の割合は 10% と相対的に低かった。保健所の検査や郵送検査を多言語化し、認知度を高めていくことが検査へのアクセスを改善するために重要である。

4. ベトナムの HIV 感染状況と派遣労働者出発前健診に関する調査

ベトナムにおける HIV 対策の現状と HIV 検査に

関わるシステムについて情報収集した。ホーチミン市などの都市部において新規感染者が増加傾向にある。近年、若者や MSM において新規感染者が増えていることから、ベトナム政府は、これらのグループへの感染予防に関する情報提供や HIV 検査を促進にちからを入れている。

海外派遣労働者に対して、母国出発前に、必要な地域教育と健康診断の実施が事業主に義務付けられている。検査項目の中で、一般検査項目の他、結核や HIV などの感染症のスクリーニング検査を行っていることがわかった。

E. 結論

本年度は、東京都、沖縄県、埼玉県、仙台市、神奈川県での在留外国人を対象とした HIV 検査会の開催と検査会の多言語化への協力、HIV と結核の診療の場面で活用できる医療通訳者を養成するための研修の開催、養成した医療通訳者を日本語でのコミュニケーションが難しい受検者への HIV 検査の結果告知等の際に遠隔通訳として派遣、首都圏在住ネパール人と福岡県在住の在留外国人を対象とした保健行動や HIV 検査の受検促進要因に関する調査を実施することができた。

これまで研究班が取り組んできた在留外国人を対象とした HIV 検査会の経験から、SNS や外国人コミュニティを介して多言語での検査会の広報、予約サイトでの多言語での予約の受付、検査当日または結果告知の際の遠隔通訳の提供が、在留外国人の HIV 検査へのアクセスを改善するための有効なモデルになると考えられる。今後は、この多言語化モデルをより多くの保健所等で活用してもらい、その内容を現場のニーズにあったものにしていく必要がある。また、対面受検が難しい人に対して郵送 HIV 検査の多言語化による提供の可能性についても検討が必要である。

医療通訳者の研修を今年度もオンラインにより実施した。オンライン開催には全国から参加できるというメリットがあり、研修の内容についても対面で実施する内容にほぼ準じたものを提供することができた。今年度も研修修了者で一定のレ

ベル以上の者を保健所や研究班の HIV 検査会に遠隔通訳として派遣する事業を行った。昨年度よりも件数は増え、申請から通訳派遣までスムーズに対応できた。検査結果陽性者に遠隔通訳を介して情報提供をしたことで、確認検査や医療に繋げることができた。今後もこの事業を継続し、効果や課題を明らかにしていきたい。

首都圏のネパール人と福岡県在住の外国人を対象とした調査から、HIV 検査へのニーズがあることが確認できたため、多言語で受検できる機会を増やすとともに、HIV 陽性者や出国しなくてはならないと認識している者も一定数いることが示唆されたため、検査受検に対する需要を喚起するとともに、正しい情報を伝えるための方策を検討する必要がある。

参考文献

1. 厚生労働省エイズ動向委員会 令和 4 (2022) 年エイズ発生動向年報 (<https://api-net.jfap.or.jp/status/japan/nenpo.html> 令和 6 年 3 月 22 日閲覧)
2. 出入国在留管理庁. 在留外国人統計 (旧登録外国人統計) 統計表 (https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html、令和 6 年 3 月 22 日閲覧) .
3. ベトナムエイズ対策局のウェブサイト「HIV/AIDS 流行の報告」(<https://vaac.gov.vn/dich-vu-hiv-aids-trong-nuoc>、令和 6 年 3 月 22 日閲覧)

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(口頭発表)

(口演)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Li C. Evaluation of a Multilingual HIV and Syphilis Testing Project for

International Migrants in Tokyo, Japan. Asia-Pacific AIDS & Co-Infections Conference, Singapore 8-10 June 2023.

- 2) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Shakya S. Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Tokyo. 5th Global Nepali Health Conference, Tokyo, September 16-17, 2023.
- 3) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, Chunyan Li, Supriya Shakya, 生島嗣、佐藤昭裕 東京都内における在留外国人を対象とした HIV 検査会の実施 第 37 回日本エイズ学会学術集会 京都 2023 年 12 月 3 日～5 日
- 4) 沢田貴志, 他. 海外から転入する HIV 陽性者の治療アクセスの課題—NP0 等に寄せられた相談例から. 日本エイズ学会. 京都 2023 年 12 月 3 日
- 5) 沢田貴志. 無保険外国人の緊急医療の現状と制度的対応の必要性. 第 8 回日本国際保健医療学会学術大会. 東京大学. 2023 年 11 月 25 日
- 6) Tran Thi Hue, 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、中村秀太、新里尚美. 「沖縄県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査: 在沖外国人と日本人の比較」第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会、2023 年 12 月、京都。

(示説)

- 1) Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for foreign residents in Tokyo. STI & HIV 2023 World Congress, Chicago, July 24-27, 2023.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし